入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年２月３日

支出負担行為担当官

国立国会図書館

関西館総務課長　野口　貴弘

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立国会図書館関西館庁舎で使用する電気　契約電力1,310kW　年間使用予定電力量　2,927,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省二酸化炭素化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　和田　翠　電話0774―98―1244　電子メールml-k-chotatsu@ndl.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所において交付する。

⑶　証明書等の受領期限　令和５年２月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和５年２月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和５年２月20日15時00分

②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOGUCHI Takahiro, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the Kansai-kan of the National Diet Library. Contract 1,310kW. The estimated electricity for the year 2,927,000kWh

⑷　Delivery period : From April 1, 2023 through March 31, 2024

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B in “selling of products” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, February 14, 2023

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 17, 2023

⑼　Contact point for the notice : WADA Midori, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9108

E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年２月３日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第111号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ビッグデータを用いたサイバー犯罪に係る情報調査・提供業務　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。